# 健康づくり関連の取組の進捗等について

## 1. 関係団体との連携

- 日本内航海運組合総連合会が主催するセミナー(全国6か所)で、船員災害防止協会より「船員の健康づくり宣言」を紹介していただいた。(令和5年6月~7月)
- 「船員の健康づくり宣言」周知用ポスターを作成し、国土交通省(運輸局)、船員災害防止協会等の関係団体に掲示していただいた。 (令和5年6月)
- 地方運輸局や船員災害防止協会が主催する会議(船員災害防止大会や船員安全衛生講習会等)で、「船員の健康づくり宣言」等の取組を紹介した。(令和5年7月~9月)
- 協会けんぽ支部(北海道、千葉、東京、神奈川、兵庫、長崎)を訪問し「船員の健康づくり宣言」の周知に関する連携を実施。(令和 5年6月~11月)
- 船員養成校の学生向けに「船員の健康づくり宣言」について紹介し、エントリーしている船舶所有者を就職時の参考にしていただく 取組を実施。(令和5年9月~12月)

## 2. 船舶所有者訪問

- 「船員の健康づくり宣言」エントリーの勧奨と船員の健康づくりに取り組む阻害要因等をヒアリングするため、未エントリーの船舶所有者様の訪問を実施。
- 〇 船舶所有者訪問等の効果により、船員の健康づくり宣言にエントリーいただいている船舶所有者は、令和6年2月29日時点で232 社(年度当初比+122)となり、KPI(200社)を達成。

訪問時期	訪問先(都道府県)	先(都道府県) 訪問件数	
令和5年5月~7月	令和5年5月~7月 東京、神奈川、大阪、兵庫、広島、愛媛、山口、福岡、長崎 ※東京近郊および被保険者50人以上船舶所有者が多い地域を選定		31社 (獲得率38%)
令和6年1月~2月	北海道、岡山、広島、愛媛、佐賀、鹿児島、沖縄 ※被保険者50人以上船舶所有者が多い地域を選定	50社 (令和6年2月29日現在)	16社(獲得率32%) (令和6年2月29日現在)

#### 【訪問時にヒアリングしたエントリーしない主な理由(ご意見)】

- 法令改正等によって業務量が増える中、船舶所有者の担当人員は増加しておらず、健康づくり宣言にエントリーすることでさらに担当者の事務負担が増えることが懸念される。
- 産業医を選任していてすでに相談等を行っているためエントリーする必要性を感じない。
- 船員が不足している現状から、船員からの理解を得づらい取組への参加は難しい。

### 3. 電話勧奨の実施

• 「船員の健康づくり宣言」エントリー数増加と船員保険メールマガジン「うみがめ~る」の登録者数増加を目的とした電話勧奨を令和 6年2月に実施。

電話勧奨実施日	架電件数	エントリー数
令和6年2月9日~2月22日	1,674件	27件(獲得率1.4%)

## 4. 健康度力ルテの送付

• 船舶所有者における健康づくり促進の取組の参考として活用していただくため、健診結果データやレセプトデータを船舶所有者単位で集計してメタボリスク率等の健康課題を見える化した「健康度カルテ」を作成し、令和5年12月に2,049の船舶所有者へ送付。

## 5.オーダーメイド通知の送付

- 加入者の健康意識の醸成や生活習慣の改善の促進を図るため、個々の健診結果に応じた健康状態の説明や食事・運動等に関する生活習慣の改善方法などを掲載したオーダーメイドの情報提供通知(以下、「オーダーメイド通知」)を送付している。
- 対象者は、生活習慣病予防健診受診者、手帳健診健康証明書データ提出者、特定健診受診者のうち医療機関への受診が必要等 5つのセグメントに分けて送付している。

	医療機関の受診 が必要な方	医療機関の継続 受診が必要な方	特定保健指導の 積極的支援に 該当した方	特定保健指導の 動機付け支援に 該当した方	生活習慣の改善 が必要な方	合計
令和5年度送付件数 (令和6年2月29日現在)	1,143	1,578	1,125	653	3,252	7,751

## 6. 船員保険健康アプリ

- 健診結果の閲覧、健診結果に基づく個別の改善アドバイス、健康情報配信、船員保険部からの最新情報配信が主な機能となって おり、他にも歩数の記録ができる機能等も備わっている。
- 船員保険健康アプリは令和4年11月からアプリの登録を開始しており、令和6年2月29日時点で 2,133名が登録している。

## 7. 出前健康講座

• 船員保険加入者等のヘルスリテラシシーの向上を図るため、、船員災害防止協会等の関係機関及び船舶所有者向けに出前健康 講座(※1)を実施。また、若年層向けには、船員養成校の学生にメンタルヘルス講座を実施。

年度	関係団体向け	船舶所有者向け	学生向け
5年度 (令和6年2月29日現在)	16回	15回	15回
4年度	6回	13回	23回※2

- ※1 講座の内容については、メタボ、生活習慣、禁煙、メンタルヘルス等、申込者の要望に応じて実施。
- ※2 新型コロナウイルス拡大により3年度実施予定だったものを4年度に繰り越したため回数増加。この影響を除けば例年並み。

### 8. 歯科分析の実施

- 「経済財政運営と改革の基本方針2022(骨太)」(令和4年6月7日閣議決定)において、生涯を通じた歯科健診を推進するとされたことを踏まえ、船員の歯・口腔の状況を把握するための基礎分析を新たに実施。
- 船員保険部が保有するレセプトデータ、健診結果データ、問診データを使用し、汽船と漁船の区分別等の観点から分析のうえ、令和6年2月に報告書を作成。
- 令和6年2月に実施予定の「船員保険実態調査アンケート」に歯の健康に関する設問を用意しており、上記データ分析では解明できない実態の部分について調査のうえ、令和6年3月にアンケート結果をとりまとめる予定。

### 9. 健康づくり好事例集の作成・配布(予定)

自社船員の健康づくりのために取り組んでいることやノウハウ等を取材(3社に協力依頼)し、好事例集としてまとめたうえで、「船員の健康づくり宣言」にエントリーしている船舶所有者へ令和6年3月末に配布する予定。

### 10. 鼎談記事の掲載(予定)

 船員の健康づくりの重要性や全国健康保険協会の取組内容を広く周知するため、全国健康保険協会、国土交通省海事局、船舶 所有者代表の三者で船員の健康づくりに関する鼎談を行い、令和6年3月29日に日本海事新聞で特集を組む予定。

# 船員健康づくりサポーターについて

### 1. 目的•概要

船員の働き方改革や健康確保に向けて、令和5年4月より改正船員法施行規則等が施行されたことに伴い、船舶所有者における船員の健康管理への関心が高まってきている。より実践的に健康づくりの取り組みを推進できるよう、事業所において健康づくりを進める担当者を「船員健康づくりサポーター(以下、『サポーター』という。)」と位置づけ、サポートいただく。

#### 令和5年度事業計画(抜粋)

- Ⅱ. 主な重点事項 > (2)戦略的保険者機能 > ③ 情報提供・広報の充実
- ・ 船員の健康づくりに船舶所有者と一緒に取り組む船員健康づくりサポーター(仮称)を募集し、船員の健康づくりに関する情報を浸透させる。

## 2. サポーターの役割

サポーターには、サポートいただく内容に応じた3つの役割(<u>シンプル</u>・<u>スタンダード・アクティブ</u>)を設けることとし、事業所内の船員の健康づくりの推進等、サポートいただける内容に合わせて申込時に選択する仕組みとする。具体的な内容については、以下のとおり。

	項目	①船員の健康づくりに関すること	②広報に関すること	③加入者等からの相談に関すること	④モニターに関すること
	役割	Oシンプル Oスタンダード Oアクティブ	Oシンプル Oスタンダード Oアクティブ	〇スタンダード 〇アクティブ	〇アクティブ
ħ		言へのエントリー等により、自社船員の健康づ	船員保険部からの情報提供に基づき、船舶所 有者及び自社船員に対する船員保険制度等 に関する周知広報の協力。		船員保険部が実施する新規事業やサービス、アンケート調査等に対して適宜モニターとして協力。
	主な 協働した事業所における健康でくりの取組み 急医療接護事業の周知広報の協力。		病任意継続保険の得喪等、船員保険に関する加入者からの相談に対する対応の協力。	◆船員保険事業等に関するアンケート調査への協力。 ◆船員の健康づくりに関する取組みに対する取材対応への協力。 など	

### 3. 運用開始

令和5年10月1日運用開始

### 4. 委嘱状況

- 「船員の健康づくり宣言」にエントリーしている船舶所有者(170社)に対して、令和5年12月に勧奨文書を発送。未登録の船舶所有者に対しては、電話勧奨を実施。
- 令和6年2月29日現在の委嘱者数は152名。

# 船員保険実態調査アンケートの実施について

< 船員保険(健康づくり等)に関する意識調査 >

### 1. 目的•概要

全国健康保険協会船員保険部では、今後、"船員の健康づくり宣言"を事業の大きな柱に据え強力に推進することとしており、また令和6年度より始 まる第3期船員保険データヘルス計画を策定する時期であることから、これらの実効性を高めるために船舶所有者及び加入者へのアンケート調査を 実施し、実態及びニーズ等を把握することとする。

#### 令和5年度事業計画(抜粋)

Ⅱ. 主な重点事項 > (2)戦略的保険者機能 > ④ 調査・研究の推進

・加入者の実態やニーズ等を把握するためのアンケートを実施する。

### 2. 対象者と調査内容

	船舶所有者	被保険者	被扶養者
対象者	約3,800社 被保険者数0名及び令和6年能登半島地震被災 4県を除く	アンケートを2種類作成し、それぞれ 10,000名をランダム抽出(合計20,000名)	6,500名をランダム抽出
調査内容 ※関係団体との 調整を図る予定	○健康確保の制度化に関すること ○生活習慣病予防健診、健康証明書、 特定保健指導に関すること ○健康づくりの取組に関すること ○広報に関すること ○船員の健康づくり宣言に関すること	〇健康確保の制度化に関すること 〇待遇と船内環境等に関すること 〇船員の労働実態に関すること 〇休暇の過ごし方に関すること 〇生活習慣病予防健診、健康証明書、特 定保健指導に関すること 〇健康意識に関すること 〇喫煙に関すること 〇歯の健康に関すること 〇広報に関すること	○生活習慣病予防健診、特定健診、特定保健指導に関すること ○健康意識に関すること ○喫煙に関すること

## 3. スケジュール

令和6年2月2日 ▶ アンケート送付 「船舶所有者:約3,800社 被保険者:20,000名 被扶養者:6,500名]

≪回収件数≫ ん 船舶所有者:2,347社 被保険者:5,876名 被扶養者:2,878名 令和6年2月22日 ▶ アンケート回収期限

(回収率62.4%) (回収率29.4%) (回収率44.3%)

令和6年3月

▶ アンケート結果報告書完成